6	法人名			財団使用欄	
	氏　名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

7	法人名			財団使用欄	
	氏　名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

8	法人名			財団使用欄	
	氏　名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

9	法人名			財団使用欄	
	氏　名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

10	法人名			財団使用欄	
	氏　名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

＜注意事項＞

FOCUSスパコンの利用については、日本国政府が定める「外国為替及び外国貿易法」等安全保障貿易管理に関係する法令により、スーパーコンピュータ利用の制限が適用されない人員かつ日本国内の居住者のみが利用資格を持ちます。
全従事者は、日本国内の居住者であること（①～④のいずれかに該当）、

①日本人でありかつ日本国に居住するもの
②日本人でありかつ日本の在外公館に勤務するもの
③外国人でありかつ日本国内にある事務所に勤務するもの
④外国人でありかつ日本国に入国後6か月以上を経過しているもの

かつ特定類型（⑤～⑦）に該当しないことを確認してください。

⑤外国法人等や外国政府等と雇用契約等を締結しているもの（特定類型1）
⑥外国政府等から年間所得の25％以上の利益を得ている（または得ることを約束している）もの（特定類型2）
⑦日本での行動に関して外国政府等から具体的な指示や依頼を受けているもの（特定類型3）

また、全従事者は、利用者が発行する顔写真付き身分証明証（社員証の両面）の写しを添付してください。
顔写真付き身分証明証とは、以下の記載が存在し、利用者が従事者の身分を第三者に対して保証していると判断できるものをいいます。

①従事者の氏名と顔写真
②利用者名
③利用者が従事者の身分を認める旨の記述

11	法人名			財団使用欄	
	氏　名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

12	法人名			財団使用欄	
	氏　名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

13	法人名			財団使用欄	
	氏　名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

14	法人名			財団使用欄	
	氏　名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

15	法人名			財団使用欄	
	氏　名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

＜注意事項＞

FOCUSスパコンの利用については、日本国政府が定める「外国為替及び外国貿易法」等安全保障貿易管理に関係する法令により、スーパーコンピュータ利用の制限が適用されない人員かつ日本国内の居住者のみが利用資格を持ちます。
全従事者は、日本国内の居住者であること（①～④のいずれかに該当）、

①日本人でありかつ日本国に居住するもの
②日本人でありかつ日本の在外公館に勤務するもの
③外国人でありかつ日本国内にある事務所に勤務するもの
④外国人でありかつ日本国に入国後6か月以上を経過しているもの

かつ特定類型（⑤～⑦）に該当しないことを確認してください。

⑤外国法人等や外国政府等と雇用契約等を締結しているもの（特定類型1）
⑥外国政府等から年間所得の25％以上の利益を得ている（または得ることを約束している）もの（特定類型2）
⑦日本での行動に関して外国政府等から具体的な指示や依頼を受けているもの（特定類型3）

また、全従事者は、利用者が発行する顔写真付き身分証明証（社員証の両面）の写しを添付してください。
顔写真付き身分証明証とは、以下の記載が存在し、利用者が従事者の身分を第三者に対して保証していると判断できるものをいいます。

①従事者の氏名と顔写真
②利用者名
③利用者が従事者の身分を認める旨の記述

16	法人名			財団使用欄	
	氏　名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

17	法人名			財団使用欄	
	氏　名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

18	法人名			財団使用欄	
	氏　名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

19	法人名			財団使用欄	
	氏　名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

20	法人名			財団使用欄	
	氏　名	姓	名	電話番号	
	NAME			電子メール	

＜注意事項＞

FOCUSスパコンの利用については、日本国政府が定める「外国為替及び外国貿易法」等安全保障貿易管理に関係する法令により、スーパーコンピュータ利用の制限が適用されない人員かつ日本国内の居住者のみが利用資格を持ちます。
全従事者は、日本国内の居住者であること（①～④のいずれかに該当）、

①日本人でありかつ日本国に居住するもの
②日本人でありかつ日本の在外公館に勤務するもの
③外国人でありかつ日本国内にある事務所に勤務するもの
④外国人でありかつ日本国に入国後6か月以上を経過しているもの

かつ特定類型（⑤～⑦）に該当しないことを確認してください。

⑤外国法人等や外国政府等と雇用契約等を締結しているもの（特定類型1）
⑥外国政府等から年間所得の25％以上の利益を得ている（または得ることを約束している）もの（特定類型2）
⑦日本での行動に関して外国政府等から具体的な指示や依頼を受けているもの（特定類型3）

また、全従事者は、利用者が発行する顔写真付き身分証明証（社員証の両面）の写しを添付してください。
顔写真付き身分証明証とは、以下の記載が存在し、利用者が従事者の身分を第三者に対して保証していると判断できるものをいいます。

①従事者の氏名と顔写真
②利用者名
③利用者が従事者の身分を認める旨の記述